

利用料金について

北市民健康文化センターの利用料金については、相模原市立市民健康文化センター条例（以下「条例」という。）及び相模原市立市民健康文化センター条例施行規則（以下「施行規則」という。）で規定されている。

条例では利用料金の上限額が定められているため、その上限額の範囲内で利用料金の案を作成すること。

なお、本事業における利用料金案の作成に当たっては、現条例の規定ではなく、以下に示す利用料金表をもとに作成すること。（施設のリニューアルオープンまでに条例改正を予定している）

【利用料金表】

施設	単位	金額		
プール ユニバーサルプール	1 日 (9 時 30 分～ 20 時)	個人 利用	1 階プール ユニバーサルプール	大人 6,000 円
				小人 3,000 円
		専用 利用	1 階 25m プール	84,100 円 (1 レーン 16,820 円)
			ユニバーサルプール	41,700 円 (1 レーン 13,900 円)
浴室	1 回	大人 420 円		
		小人 210 円		
諸室（会議室等）	1 日 (9 時～22 時)	157 円/㎡		

※利用料金は利用料金表に示す額の範囲内において選定事業者が定める。

※個人利用については、プール、ユニバーサルプールは共通利用券とする。

※諸室の利用料金について、利用料金表に示す 157 円/㎡が 1 ㎡あたりの諸室の上限額となる。選定事業者が整備する諸室の面積から、当該諸室の金額を算出し、算出した金額の範囲内で利用料金を定めること。

※端数処理は、原則、1 日当たりの料金に対して、1,000 円以上は 100 円未満切り捨て、500 円以上 1,000 円未満は 50 円単位で切り捨て、500 円未満は 10 円単位切り捨てとする。

（例：75 ㎡の会議室を整備する場合⇒157 円/㎡×75 ㎡＝11,775 円/日⇒端数処理 11,700 円/日）

【付属設備利用料金表】

種 類	使用単位	金 額
陶 芸 窯	1時間	300円

【（参考）現行の利用料金表】

1 プール（障害者プールを除く）

単 位		使用料
1回	大人	850円
	小人（中学生以下）	420円
	高齢者（65歳以上）	420円

※市立小中学校の夏休み期間は2時間の時間制限あり

※1時間あたりの超過料金は大人420円、小人・高齢者210円

※市内在住・在学の小人は無料

2 浴室

単 位		使用料
1 回	大人	330円
	小人（中学生以下）	160円
	高齢者（65歳以上）	160円

※市内在住・在学の小人は無料

3 多目的会議室等

施設区分/時間		午 前 9 時～ 12 時	午 後		夜間		全 日 9 時～ 22 時
			13 時～ 15 時	15 時～ 17 時	18 時～ 20 時	20 時～ 22 時	
多目的 会議室	半面	1, 000 円	1, 600 円		1, 600 円		4, 200 円
			800 円	800 円	800 円	610 円	
	全面	2, 000 円	3, 200 円		3, 200 円		8, 400 円
			1, 600 円	1, 600 円	1, 600 円	1, 220 円	
講 習 室		2, 000 円	3, 200 円		3, 200 円		8, 400 円
			1, 600 円	1, 600 円	1, 600 円	1, 600 円	

4 付属設備

種 類	使用単位	金 額
陶 芸 窯	1時間	300円

5 回数利用券（プリペイドカード）

相模原市立市民健康文化センター条例第8条の回数利用券については次のとおりです。

- ・2,200円分使用できる回数利用券を2,000円で発行
- ・4,400円分使用できる回数利用券を4,000円で発行

【(参考) 相模原市立市民健康文化センター条例 (抜粋)】

(利用料金)

第7条 前条第1項(第2号を除く。)の規定により利用の承認を受けた者は、指定管理者に対し、別表に掲げる施設及び附属設備の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。ただし、第5条第1項ただし書の規定により利用できる時間を変更する場合の同表第1項第1号アの表及びイの表に定めのない時間の1時間当たりの利用料金の額は、これらの表に掲げる基本利用料金の1時間相当額の範囲内で指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(回数利用券の発行)

第8条 指定管理者は、市長の承認を得て、券面額から割引をして得た額をもつて当該券面額の回数利用券を発行することができる。

2 前項に規定する回数利用券により利用することができる施設は、プール及び浴室とする。

(利用料金の不還付)

第10条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

別表 (第7条関係)

1 施設利用料金

(1) 基本利用料金 ※条例改正により改定予定 (参考としてご確認ください)

施設		単位	現行料金
プール		1日 (9時30分～20時)	大人 4,500円
			小人 2,250円
浴室		1回	大人 330円
			小人 160円
多目的会議室	1/2	1日 (9時～22時)	4,200円
	全面		8,400円
講習室		1日 (9時～22時)	8,400円

備考

1 小人とは、中学生以下の者(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であって、市内に居住し、又は市内の学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)、特別支援学校(小学部及び中学部に限る。)に通学するもの(以下「市内の子ども」という。))

を除く。)をいう。

2 市内の子どもが利用する場合のプール及び浴室の利用料金は、無料とする。

(2) 超過利用料金

プールを利用する者が、利用の承認を受けた時間を超過して利用した場合の当該超過に係る利用料金の額は、超過時間 1 時間（1 時間未満の端数は、これを 1 時間とみなす。）につき、当該利用に係る 1 日の基本利用料金の額に 12 パーセントを乗じて得た額とする。

(3) 加算利用料金

ア 多目的会議室、工作室、講習室及び茶室（以下「多目的会議室等」という。）を利用する者が、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用するときは、基本利用料金に 120 パーセントを乗じて得た額を加算する。ただし、商業の宣伝、商品の販売その他これらに類する目的のために利用し、かつ、入場料その他これに類する料金（以下「入場料等」という。）を 1,000 円を超えて徴収するときは、基本利用料金に 150 パーセントを乗じて得た額を加算する。

イ ア以外の場合で、多目的会議室等を利用する者が入場料等を徴収するときは、基本利用料金に次の表に定める率を乗じて得た額を加算する。

1 人当たりの入場料等の最高額	率
300 円以下	30 パーセント
300 円を超え 1,000 円以下	80 パーセント
1,000 円超	130 パーセント

(4) 延長等に係る利用料金

多目的会議室等に係る利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金の額は、1 時間（1 時間未満の端数は、これを 1 時間とみなす。）につき、当該利用に係る 1 日の基本利用料金の額（ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額）に 10 パーセントを乗じて得た額とする。

2 附属設備利用料金

附属設備	単位	金額
陶芸窯	焼成 1 時間につき	300 円

備考 焼成時間が 1 時間未満のとき又は焼成時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。

【相模原市立市民健康文化センター条例施行規則（抜粋）】

（利用料金の納付時期等）

第7条 利用料金は、利用の承認を受ける際に納付しなければならない。

- 2 条例第7条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認めた場合とする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

（利用料金の還付）

第9条 条例第10条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- （1） 災害その他利用者の責めによらない理由により利用できなかったとき。 既に納付された利用料金（以下「既納利用料金」という。）の100パーセント
 - （2） 利用日の30日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の80パーセント
 - （3） 利用日の7日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の50パーセント
 - （4） 第12条第3項の規定による承認された事項の変更（以下「承認事項変更」という。）の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の100パーセント
- 2 前項第2号及び第3号に規定する期限の末日が休所日に当たるときは、その直後の開所日を当該期限の末日とする。
- 3 第1項の規定により利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。